

## 2021年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2021年4月23日

上場会社名 東邦レマック株式会社  
 コード番号 7422 URL <http://www.toho-lamac.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部部长  
 四半期報告書提出予定日 2021年4月30日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 TEL 03-3832-0132

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第1四半期の業績(2020年12月21日～2021年3月20日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第1四半期	1,564	12.6	23		7		13	
2020年12月期第1四半期	1,790	23.7	73		32		37	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第1四半期	26.99	
2020年12月期第1四半期	74.30	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第1四半期	6,872	4,904	71.4
2020年12月期	6,787	4,872	71.8

(参考)自己資本 2021年12月期第1四半期 4,904百万円 2020年12月期 4,872百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期		57.00		57.00	114.00
2021年12月期					
2021年12月期(予想)		57.00		57.00	114.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2021年12月期の業績予想(2020年12月21日～2021年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,373	3.7	25		1		3		5.89
通期	7,000	4.0	10		42		34		66.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年12月期1Q	512,070 株	2020年12月期	512,070 株
期末自己株式数	2021年12月期1Q	2,916 株	2020年12月期	2,916 株
期中平均株式数(四半期累計)	2021年12月期1Q	509,154 株	2020年12月期1Q	509,192 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本決算に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
（1）経営成績に関する説明	2
（2）財政状態に関する説明	2
（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
（1）四半期貸借対照表	4
（2）四半期損益計算書	6
（3）四半期財務諸表に関する注記事項	7
（継続企業の前提に関する注記）	7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	7
（追加情報）	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、昨年からの世界で蔓延している新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が再拡大し始め、緊急事態宣言が都市部を中心に再発令されたことにより、個人消費や飲食、観光をはじめとして幅広い業界において業績低迷が長期化しており、依然として厳しい状況で推移しております。今後につきましては、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで、世界各国において新型コロナウイルス感染症対策としてワクチン接種が進められているものの、様々な下振れリスクが存在しており、先行きは不透明な状況が続くと思われれます。

靴流通業界につきましては、新たな生活習慣が確立されつつある日常においてオフィスファッションが多様化してきており、デザイン性・機能性を備えたスポーツ・カジュアルラインの商品需要が多く、標準的な紳士靴や婦人靴にとって厳しい状況が続くと思われれます。また新型コロナウイルス感染症の影響から、消費者の節約志向・低価格志向がさらに強まっていること、Eコマース市場の充実により消費チャネルが多様化してきていること、異業種の参入により価格・サービス競争が激化してきていることなど、業界を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中で、当社はゴム・スニーカー・その他の商品群が前年を上回る数字を確保しましたが、主力商品であります紳士靴・婦人靴が苦戦を強いられ、売上高は前年同四半期を下回る結果となりました。売上総利益につきましては売上高の減少の影響もあり、前年同四半期を下回りました。営業損益につきましては、売上原価を抑えることができたこと、販売費及び一般管理費を削減することができたことにより、前年同四半期を上回りましたが、黒字にすることはできませんでした。

経常損益につきましては、営業損失を抑えることができたことや雇用調整助成金を計上した影響から前年同四半期を上回り、四半期純損益につきましては、投資有価証券売却益を特別利益として計上した影響から前年同四半期を上回りました。

その結果、当第1四半期累計期間の業績は、売上高15億64百万円（前年同四半期比12.6%減）となり、売上総利益は4億23百万円（前年同四半期比8.4%減）、営業損失は23百万円（前年同四半期は営業損失73百万円）、経常利益は7百万円（前年同四半期は経常損失32百万円）となり、四半期純利益は13百万円（前年同四半期は四半期純損失37百万円）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## (資産)

流動資産は、前事業年度末に比べ1億49百万円増加し、45億76百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が1億61百万円減少した一方で、現金及び預金が1億97百万円、商品が64百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べ64百万円減少し、22億96百万円となりました。これは、主に投資その他の資産の投資有価証券が57百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ84百万円増加し、68億72百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前事業年度末に比べ55百万円増加し、13億92百万円となりました。これは、主にその他(未払金)が25百万円減少した一方で、支払手形及び買掛金が83百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ2百万円減少し、5億75百万円となりました。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べ52百万円増加し、19億67百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ32百万円増加し、49億4百万円となりました。これは、主に利益剰余金が15百万円減少した一方で、その他有価証券評価差額金が28百万円及び繰延ヘッジ損益が19百万円増加したことによるものであります。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度の業績につきましては、2021年1月29日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の業績予想を変更していません。

また新型コロナウイルス感染症の拡大による業績への影響は、現時点では見通すことが困難であるため、業績予想には反映していません。今後、修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,612,798	1,809,884
受取手形及び売掛金	1,438,568	1,276,748
電子記録債権	750,487	745,867
商品	579,584	644,188
未収還付法人税等	-	616
その他	59,744	112,538
貸倒引当金	△14,684	△13,551
流動資産合計	4,426,499	4,576,292
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	214,856	215,393
土地	710,241	710,241
その他（純額）	8,264	7,706
有形固定資産合計	933,361	933,341
無形固定資産	12,619	10,704
投資その他の資産		
投資有価証券	710,280	652,851
投資不動産（純額）	650,421	645,955
その他	90,355	66,188
貸倒引当金	△35,978	△12,979
投資その他の資産合計	1,415,078	1,352,016
固定資産合計	2,361,058	2,296,061
資産合計	6,787,558	6,872,354
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	295,429	379,343
短期借入金	800,000	800,000
未払法人税等	581	-
賞与引当金	18,041	36,081
その他	223,422	177,256
流動負債合計	1,337,474	1,392,680
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
退職給付引当金	212,295	206,438
役員退職慰労引当金	70,138	67,590
その他	95,610	101,157
固定負債合計	578,043	575,185
負債合計	1,915,518	1,967,866

（単位：千円）

	前事業年度 (2020年12月20日)	当第1四半期会計期間 (2021年3月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	961,720	961,720
資本剰余金	838,440	838,440
利益剰余金	3,122,172	3,106,892
自己株式	△15,439	△15,439
株主資本合計	4,906,892	4,891,613
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△29,261	△1,077
繰延ヘッジ損益	△5,590	13,951
評価・換算差額等合計	△34,852	12,874
純資産合計	4,872,040	4,904,487
負債純資産合計	6,787,558	6,872,354

## （2）四半期損益計算書

第1四半期累計期間

（単位：千円）

	前第1四半期累計期間 （自2019年12月21日 至2020年3月20日）	当第1四半期累計期間 （自2020年12月21日 至2021年3月20日）
売上高	1,790,337	1,564,935
売上原価	1,328,239	1,141,772
売上総利益	462,097	423,162
販売費及び一般管理費	536,063	447,070
営業損失（△）	△73,965	△23,908
営業外収益		
受取利息	819	0
受取配当金	57	3
受取賃貸料	19,973	19,385
為替差益	348	-
保険解約返戻金	447	314
投資事業組合運用益	24,930	-
雇用調整助成金	-	14,325
その他	3,822	6,494
営業外収益合計	50,398	40,524
営業外費用		
支払利息	491	1,325
手形売却損	204	-
賃貸費用	7,542	7,328
為替差損	-	5
その他	1,006	606
営業外費用合計	9,245	9,265
経常利益又は経常損失（△）	△32,812	7,350
特別利益		
固定資産売却益	-	494
投資有価証券売却益	-	6,809
特別利益合計	-	7,304
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	4,108	-
特別損失合計	4,108	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△36,920	14,654
法人税、住民税及び事業税	912	912
法人税等合計	912	912
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△37,832	13,742

（3）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

新型コロナウイルス感染症（以下、本感染症）の影響に関して、売上におきましては昨年の本感染症による影響が軽微な第1四半期と比較しますと同水準の確保は出来ておりません。しかしながら総利益率につきましては売上原価の改善により前年比増となっておりますので、今後は売上の確保に努めてまいります。

しかしながら、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や収束時期等を予想することは困難なことから、当社は外部の情報源に基づく情報等を踏まえて、今後、当事業年度内までは当該影響が継続しつつも、緩やかに回復する仮定のもと、現時点における収支の状況を勘案して継続企業の前提に関する評価を行っております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度までにおいて4期連続の営業損失、3期連続で当期純損失をを計上し、当第1四半期累計期間においても営業損失23百万円を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このような状況のもと、当社では、当該状況を解消すべく「レマックリバイバルプラン」を立て、2021年度12月期からの中期3ヵ年計画の2年目である2022年度12月期での営業損益の黒字化を目標とし、当第1四半期も継続して以下のプランによる取り組みを進めております。また、お客様の「新しい日常」に欠かせない商品の発案・企画・提案についても継続して取り組んでまいります。

- a. ライフスタイルのカジュアル化やファッションのダイバーシティ化に対応するオリジナルブランドの絞り込みと強化を行う
- b. 発注管理の徹底による在庫削減、及び商品回転率の向上と物流コストの削減を行う
- c. 品質管理体制の見直し、ローカル化することで精度の向上と効率化を図る
- d. 働き方改革による一人当たりの生産性向上のために異業種へのアプローチを強化し、新たな市場の創造・開拓などへ管理職を始めとする全社員の意識改革を行う

当第1四半期において、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、外出やイベントの自粛等により、消費マインドが低下し、靴市場の売上は減少傾向にあります。当社においても新規及び追加の商品の受注減少により、売上が計画を下回っておりますが、非常に緩やかではありますが回復基調となっております。

但し、資金面においては、当社は新型コロナウイルスの影響が当事業年度内までは続くものの、緩やかに回復するものと想定し、足下の水準を勘案して資金計画の見直しを行い、その結果、現金及び預金の残高と短期間に資金化可能な債権の残高にて、当四半期末日後1年間の運転資金が十分に賄え、その他にも売却可能な資産も充分ある状況であり、また取引銀行から必要な融資枠を確保できていることから、資金面においても支障はないものと判断しております。

従いまして、当第1四半期会計期間末において、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。